

初日は横浜市場卸2社

生鮮流通
フォーラム

オンライン形式の第35回全国生鮮流通フォーラム（パーソナル情報システム㈱主催）の初日となった9月28日、横浜市場本場に拠点を置く水産卸会社2社のトップインタビュー・前編が配信された。卸売市場法改正後の市場活性化策に向けて、芦澤豊横浜丸魚社長は市内の外食店に対する販促の必要性を指摘し、石井良輔横浜魚類社長は魚の付加価値をどう高めていくのかがカギと述べた。



石井社長



芦澤社長

法改正の影響で旧法でも自由に販売できるようになったことは卸にとつて大きい」と語った。従来は旧法に定めた開取引事業者」に移りさせるといふ独自対応を取った。これについて芦澤社長は「セリ残品でなくて

京などからの攻勢にさらされるままだった。反撃可能になってから、新型コロナウイルスに伴う外食不況で動きが具体化していなかったが「仲卸の皆さまと連携し狙っている」と意気込んだ。

も自由に販売できるようになったことは卸にとつて大きい」と語った。従来は旧法に定めた開取引事業者」に移りさせるといふ独自対応を取った。これについて芦澤社長は「セリ残品でなくて京などからの攻勢にさらされるままだった。反撃可能になってから、新型コロナウイルスに伴う外食不況で動きが具体化していなかったが「仲卸の皆さまと連携し狙っている」と意気込んだ。

た未利用魚ビジネスに言及し、特に後者では「今年から横浜市内の小学校全校で給食として扱って

密着型経営の本質である提案型営業と、市場を挙げて強化している県産魚のブランド化と同時に進める、食育とセットにし

従来行っていた商行為がして入場させ、原料仕入

「ただ価格を上げるむことに成功している。石井社長は後者についていた。

「魚の付加価値を上げる」の2つが重なる一般消費者を呼び込むことに成功している。石井社長は後者についていた。

同フォーラム2日目の10月1日に放映される。

市内の外食狙う 芦澤社長 魚の価値高める 石井社長

「トップインタビュー・前編」を配信

青果で標準化が先行

当日は、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部の金澤正尚卸売市場室長が、9月から水産に先んじて議論がスタートした「青果物流通標準化検討会」の狙いについて解説。日本を代表する青果卸の3社長によるパネルディスカッションなども